

平成 26 年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 26-11-3)

施策名	我が国の国際競技力の向上
施策の概要	今後の夏季・冬季オリンピック競技大会における、それぞれの過去最多を超えるメダル数の獲得や、オリンピック競技大会及び各世界選手権大会における過去最多を超える入賞数を目指し、トップアスリートへの支援を行う。また、国際競技大会等の招致・開催等を通じた国際交流・貢献を推進する。

達成目標 1	トップアスリートを発掘・育成・強化するため、スポーツ団体や強化・研究関係機関、地域等との連携により、ジュニア期からトップレベルに至る体系的かつ戦略的な支援を強化する。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	28 年度
①オリンピック競技大会における金メダル獲得ランキング(位)	夏季：5 冬季：10	冬季：20	－	－	夏季：8	冬季：17	夏季：5
年度ごとの目標値		－	－	－	5	10	
②パラリンピック競技大会における金メダル獲得ランキング(位)	夏季：17 冬季：8	冬季：8	－	－	夏季：24	冬季：7	夏季：17
年度ごとの目標値		－	－	－	17	8	
③オリンピック等の国際競技大会においてメダル獲得が有望なトップアスリートに対する高度な支援(マルチサポート)による支援を受けた競技団体の満足度(%)	85	－	－	－	85	(測定中)	85
年度ごとの目標値		－	－	－	80	85	
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	24 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	28 年度
④ターゲット・エイジアスリートの育成・強化を実施する競技団体数		－	－	－	－	－	29
年度ごとの目標値		－	－	－	－	－	
⑤トップアスリートへのサポート実施回数(回)	434	－	－	－	434	497	500
年度ごとの目標値		－	－	－	－	－	

【目標・指標の設定根拠等】

スポーツ基本計画において、

①② 「夏季・冬季オリンピック競技大会それぞれにおける過去最多を超えるメダル数の獲得、オリンピック競技大会及び各世界選手権大会における過去最多を超える入賞者数の実現を図る。これにより、オリンピック競技大会の金メダル獲得ランキングについては、夏季大会では5位以上、冬季大会では10位以上をそれぞれ目標とする。また、パラリンピック競技大会の金メダル獲得ランキングについては、直近の大会（夏季大会17位（2008／北京）、冬季大会8位（2010／バンクーバー））以上をそれぞれ目標とする。」

③④⑤ 「国際競技力の向上を図るため、スポーツを人類の調和のとれた発達に役立てるというオリンピックの根本原則への深い理解に立って、競技性の高い障害者スポーツを含めたトップスポーツにおいて、ジュニア期からトップレベルに至る体系的な人材養成システムの構築や、スポーツ環境の整備を行う。」

と記載されている。

【グラフ①：成果指標① オリンピック競技大会におけるメダル獲得状況（夏季、冬季）】

(夏季)

(冬季)

開催年	開催都市(国)	メダル獲得数				金メダル	
		金	銀	銅	計	獲得率	順位
1964	東京(日本)	16	5	8	29	9.8%	3
1976	モントリオール(カナダ)	9	6	10	25	4.5%	5
1988	ソウル(韓国)	4	3	7	14	1.7%	14
1992	バルセロナ(スペイン)	3	8	11	22	1.2%	17
1996	アトランタ(米国)	3	6	5	14	1.1%	23
2000	シドニー(オーストラリア)	5	8	5	18	1.7%	15
2004	アテネ(ギリシャ)	16	9	12	37	5.3%	5
2008	北京(中国)	9	6	10	25	3.0%	8
2012	ロンドン(英国)	7	14	17	38	2.3%	10

開催年	開催都市(国)	メダル獲得数				金メダル	
		金	銀	銅	計	獲得率	順位
1972	札幌(日本)	1	1	1	3	2.9%	11
1988	カルガリー(カナダ)	0	0	1	1	0.0%	16
1992	アルベールビル(フランス)	1	2	4	7	1.8%	11
1994	リレハンメル(ノルウェー)	1	2	2	5	1.6%	11
1998	長野(日本)	5	1	4	10	7.4%	7
2002	ソルトレイクシティ(米国)	0	1	1	2	0.0%	21
2006	トリノ(イタリア)	1	0	0	1	1.2%	18
2010	バンクーバー(カナダ)	0	3	2	5	0.0%	20
2014	ソチ(ロシア)	1	4	3	8	1.0%	17

※金メダル獲得率は日本の獲得メダル数を大会毎の種目数(国際オリンピック委員会ホームページ参照)で除すことにより算出
(文部科学省作成)

【グラフ②：成果指標② パラリンピック競技大会におけるメダル獲得状況(夏季、冬季)】

(夏季)

(冬季)

開催年	開催都市(国)	メダル獲得数				金メダル	
		金	銀	銅	計	獲得率	順位
1988	ソウル(韓国)	17	12	17	46	2.3%	14
1992	バルセロナ(スペイン)	8	7	15	30	1.6%	16
1996	アトランタ(米国)	14	10	13	37	2.7%	10
2000	シドニー(オーストラリア)	13	17	11	41	2.4%	12
2004	アテネ(ギリシャ)	17	15	20	52	3.3%	10
2008	北京(中国)	5	14	8	27	1.1%	17
2012	ロンドン(英国)	5	5	6	16	1.0%	24

開催年	開催都市(国)	メダル獲得数				金メダル	
		金	銀	銅	計	獲得率	順位
1992	アルベールビル(フランス)	0	0	2	2	0.0%	19
1994	リレハンメル(ノルウェー)	0	3	3	6	0.0%	18
1998	長野(日本)	12	16	13	41	9.8%	4
2002	ソルトレイクシティ(米国)	0	0	3	3	0.0%	22
2006	トリノ(イタリア)	2	5	2	9	3.4%	8
2010	バンクーバー(カナダ)	3	3	5	11	4.7%	8
2014	ソチ(ロシア)	3	1	2	6	4.2%	6

※金メダル獲得率は日本の獲得メダル数を大会毎の種目数(国際オリンピック委員会ホームページ参照)で除すことにより算出
(文部科学省作成)

達成目標 2		オリンピック競技大会、パラリンピック競技大会等の国際競技大会等の積極的な招致や円滑な開催、国際的な情報の収集・発信、国際的な人的ネットワークの構築等を行う。					
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	25年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	32年度
① 国際競技大会の招致・開催の例	—	2019 ラグビーワールドカップ招致実現	2017 アジア冬季競技大会招致実現	世界体操競技選手権大会開催	FIFAU19 女子ワールドカップ開催	2020 オリンピック・パラリンピック招致実現	2020 オリンピック・パラリンピックの円滑な開催
年度ごとの目標値	/	—	—	—	—	—	/
② 国際競技団体の日本人役員数	—	—	—	—	80人	(調査中)	前年度以上
年度ごとの目標値	/	—	—	—	—	80人以上	/
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	25年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	32年度
③ Sport for Tomorrow プログラム事業実施国数・対象者数	—	—	—	—	—	—	100カ国 1,000万人
年度ごとの目標値	/	—	—	—	—	—	/
	基準値	実績値					目標値
	25年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	毎年度
④ 国際的スポーツ人材養成プログラムによる派遣人数	2人	—	2人	1人	2人	2人	前年度以上
年度ごとの目標値	/	—	—	2人以上	1人以上	2人以上	/

【目標・指標の設定根拠等】

スポーツ基本計画において、

①～④「国際貢献・交流を推進するため、スポーツを人類の調和のとれた発達に役立てるというオリンピズムの根本原則への深い理解に立って、オリンピック競技大会・パラリンピック競技大会等の国際競技大会等の積極的な招致や円滑な開催、国際的な情報の収集・発信、国際的な人的ネットワークの構築等を行う。」

と記載されている。

達成手段 (事業・税制措置・諸会議等)							
名称 (開始年度)	予算額計 (執行額)		当初 予算額	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
	24年度	25年度	26年度				
戦略的スポーツ国際貢献事業 (平成26年度) 【新規】	—	—	1,145	これまでのスポーツ交流に関する知見と実績を踏まえ、IOCや世界の国々との交流・協力関係を築きながら、スポーツの価値を更に高めようとする国際的な取組に貢献するため、「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラムに取り組む。	2-①、 ③	新 26-00 35	競技スポーツ課
2020ターゲットエイジ育成・強化プロジェクト (平成26年度) 【新規】	—	—	1,369	2020年オリンピック東京大会において活躍が期待される年代の競技者に対し、①十分なトレーニングの実施、②日本人が将来メダルを獲得する可能性のある競技種目の育成・強化、③タレント発掘・育成コンソーシアムの体制整備による特別育成・強	1-①、 ③	新 26-00 36	競技スポーツ課

				化プロジェクトを実施する。			
メダル獲得に向けたマルチサポート戦略事業 (平成 26 年度) 【新規】	—	—	2,834	メダル獲得が期待される競技をターゲットとして、アスリート支援や研究開発について、高度な支援を戦略的・包括的に実施するとともに、アジア競技大会においてスポーツ医・科学、情報面等から総合的にサポートするための「マルチサポート・ハウス」を設置する。また、パラリンピック競技について、上記取組の分析等を行いつつ、トライアルを実施する。	1-①、 ②、④	新 26-00 37	競技スポーツ課
パラリンピックに向けた強化・研究活動拠点に関する調査研究 (平成 26 年度) 【新規】	—	—	22	パラリンピック競技種目について、トレーニング環境に関する選手や競技団体のニーズ調査等を行った上で、選手が専門機関から十分な医・科学サポートを受けて、効果的・効率的に集中して強化活動に専念することができる強化・研究活動拠点の整備・運営の在り方を検討する。	1-①	新 26-00 38	競技スポーツ課
次世代アスリート特別強化推進事業 (平成 21 年度)	394 (394)	394 (386)	394	オリンピック競技大会でメダルの獲得が期待できる競技団体に、競技団体の中・長期的な強化戦略プランに基づく強化活動全体を統括するナショナルコーチ等を配置し、特別強化プランを実施する。	1-①	0335	競技スポーツ課
ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設活用事業 (平成 19 年度)	559 (532)	590 (556)	659	冬季、海洋・水辺系、屋外系のオリンピック競技及び高地トレーニングについて、既存のトレーニング施設を競技別 NTC に指定の上、施設を活用した事業を実施し、国際競技力の向上を図る。	1-①	0337	競技スポーツ課
スポーツ仲裁活動推進事業 (平成 23 年度)	21 (29)	21 (25)	21	スポーツ紛争の円滑な解決を支援し、公平・公正なスポーツ界を実現するため、スポーツ仲裁について競技団体・競技者等への普及を図るとともに、仲裁活動の中核的人材を育成するなど解決支援のための体制充実を図る。	1-①	0340	競技スポーツ課
国際競技大会情報ネットワーク形成支援事業 (平成 24 年度)	50 (30)	63 (63)	62	我が国スポーツの国際力を強化するため、国際競技大会に係る情報等をいち早くキャッチし活用するとともに、積極的な情報発信が重要であることから、海外におけるネットワーク形成支援等情報収集・発信活動の環境整備や新たな国際競技大会等の検討を行う。	2-①	0339	競技スポーツ課
2019 年ラグビーワールドカップ普及啓発事業 (平成 24 年度)	15 (13)	15 (10)	15	2019 年ラグビーワールドカップ日本大会開催の成功に向けて、障害者を含む全国の小・中学校年代を対象に「タグラグビー」や「学外クラブ」などを活用し、ラグビーの普及啓発に係る事業を展開する。	2-①	0351	競技スポーツ課
トップアスリートの強化・研究活動拠点の機能強化に向けた調査研究 (平成 25 年度)	—	22 (0.8)	22	NTC 中核拠点、NTC 競技別強化拠点及び国立スポーツ科学センターの効果の分析及び諸外国の調査を実施し、強化・研究活動拠点の機能強化に向けた方策を検討する。	1-①	0353	競技スポーツ課
国連ジュニアスポーツリーダー研修事業 (平成 25 年度)	—	16 (18)	16	我が国のスポーツ教育の諸外国への普及や日本理解の促進、オリンピックムーブメントの推進を図るため、国連との共催による研修事業を実施する。	2-①、 ③	0354	競技スポーツ課
競技力向上支援体制の充実 (昭和 43 年度)	14 (15)	13 (20)	20	オリンピック競技大会等において優秀な成績を収めた競技スポーツ指導者に対して顕彰等を行う。	1-①	0341	競技スポーツ課
ドーピング防止活動推進事業 (平成 18 年度)	181 (175)	211 (187)	211	ユネスコの国際規約で国の役割とされているドーピング防止に関する教育等の事業を行い、我が国におけるドーピングのないクリーンで公正なスポーツの実現を図る。	2-①	0342	競技スポーツ課
世界ドーピング防止機関等関係経費 (平成 13 年度)	23 (23)	25 (25)	24	世界ドーピング防止機構 (WADA) 常任理事会やユネスコの国際規約締約国会議等に参画し、国際的なドーピング防止活動の推進を図る。	2-①	0343	競技スポーツ課

世界ドーピング防止機構拠出金 (平成 14 年度)	122 (122)	123 (123)	146	国際的なドーピング防止活動を行うWADAへ資金拠出を行い、WADAの任務を支援することによって、ドーピングのないクリーンで公正なスポーツの国際的な普及・発展を図る。	2-①	0344	競技スポーツ課
国民体育大会開催事業 (昭和 30 年度)	382 (382)	382 (382)	412	我が国の国際競技力の向上を図るとともに、広く国民の間にスポーツを普及し、国民の健康増進と体力の向上に寄与するため、国民体育大会を開催する。	1-①	0345	競技スポーツ課
日本オリンピック委員会補助 (平成 2 年度)	2,588 (2,588)	2,588 (2,588)	2,593	オリンピック競技大会等に向けた選手強化事業を実施するとともに、アジア競技大会等に日本選手団を派遣する。	1-①	0346	競技スポーツ課
日本武道館補助 (昭和 40 年度)	42 (42)	56 (56)	62	我が国伝統の武道を国民、特に青少年の間に普及奨励するために、古武道保存事業、青少年武道錬成大会、武道指導者講習会及び武道国際交流事業を実施する。	1-①	0347	競技スポーツ課
競技者・指導者等のスポーツキャリア形成支援事業 (平成 22 年度)	102 (58)	105 (54)	72	競技者・指導者等が、生涯にわたり、社会の各分野で活躍できる基盤（スポーツキャリア）の形成を図るため、ジュニア期から引退後までのキャリアデザインの育成やキャリアアップの促進など、競技者・指導者等が安心してスポーツに取り組める環境を整備する。	2-①、②、④	0336	スポーツ振興課 競技スポーツ課
チーム日本競技力向上推進プロジェクト (平成 25 年度)	-	2,767 (2,436)	413	トップレベル競技者が世界の強豪国に競り勝ち、確実にメダルを獲得することができるよう、メダル獲得が期待される競技をターゲットとして、多方面からの専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施するとともに、女性アスリートの国際競技力を向上するためのプログラム等を実施する。	2-①、②、④	0352	競技スポーツ課

(参考) 関連する独立行政法人の事業

事業名 (開始年度)	予算額計 (執行額)		当初 予算額	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
	24年度	25年度	26年度				
独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金 (平成 15 年度)	5,494 (5,268)	6,999 (6,999)	5,275	スポーツの振興及び児童生徒等の健康の保持増進を図るため、その設置するスポーツ施設の適正かつ効率的な運営、スポーツ振興のために必要な補助、義務教育諸学校等の管理下における児童生徒等の災害に関する必要な給付その他スポーツ及び児童生徒等の健康の保持増進に関する調査研究並びに資料の収集及び提供等を行う。	施策目標 11-3	0348	スポーツ・青少年企画課
独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費 (平成 15 年度)	2,565 (2,490)	912 (2,190)	0	スポーツの普及振興に資するため、独立行政法人日本スポーツ振興センターの設置するスポーツ施設の整備充実を図る。	施策目標 11-3	0349	スポーツ・青少年企画課

施策の予算額・執行額					
(※政策評価調査に記載する予算額)					
区分		24年度	25年度	26年度	27年度要求額
予算の状況 (千円) 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	16,214,997 ほか復興庁一括 計上分 0	15,820,629 ほか復興庁一括 計上分 0	16,469,333 ほか復興庁一括 計上分 0	43,724,097 ほか復興庁一括 計上分 0
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>
	補正予算	6,078,178 ほか復興庁一括	20,806,432 ほか復興庁一括	0	

		計上分 0 <0> ほか復興庁一括 計上分<0>	計上分 0 <0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0>	
	繰越し等	Δ609,665 ほか復興庁一括 計上分 0	594,605 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
	合計	21,683,510 ほか復興庁一括 計上分 0	37,221,666 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
執行額 (千円)		21,167,962 ほか復興庁一括 計上分 0	36,445,657 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		

施策に関する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）		
名称	年月日	関係部分抜粋
スポーツ基本計画	平成 24 年 3 月 30 日策定	<p>第 3 章 今後 5 年間に総合的かつ計画的に取り組むべき施策</p> <p>4. 国際競技力の向上に向けた人材の養成やスポーツ環境の整備</p> <p>政策目標</p> <p>国際競技力の向上を図るため、スポーツを人類の調和のとれた発達に役立てるとい うオリンピズムの根本原則への深い理解に立って、競技性の高い障害者スポーツを含 めたトップスポーツにおいて、ジュニア期からトップレベルに至る体系的な人材養成 システムの構築や、スポーツ環境の整備を行う。その結果として、今後、夏季・冬季 オリンピック競技大会それぞれにおける過去最多を超えるメダル数の獲得、オリンピ ック競技大会及び各世界選手権大会における過去最多を超える入賞者数の実現を図 る。これにより、オリンピック競技大会の金メダル獲得ランキングについては、夏季 大会では 5 位以上、冬季大会では 10 位以上をそれぞれ目標とする。</p> <p>また、パラリンピック競技大会の金メダル獲得ランキングについては、直近の 大会（夏季大会 17 位（2008/北京）、冬季大会 8 位（2010/バンクーバー）以 上をそれぞれ目標とする。</p> <p>5. オリンピック・パラリンピック等の国際競技大会等の招致・開催等を通じた 国際交流・貢献の推進</p> <p>政策目標</p> <p>国際貢献・交流を推進するため、スポーツを人類の調和のとれた発達に役立てると いうオリンピズムの根本原則への深い理解に立って、オリンピック競技大会・パラリ ンピック競技大会等の国際競技大会等の積極的な招致や円滑な開催、国際的な情報 の収集・発信、国際的な人的ネットワークの構築等を行う。</p> <p>6. ドーピング防止やスポーツ仲裁等の推進によるスポーツ界の透明性、公平・ 公正性の向上</p> <p>政策目標</p> <p>スポーツ界における透明性、公平・公正性の向上を目指し、競技団体・アスリート 等に対する研修やジュニア層への教育を徹底するなどドーピング防止活動を推進す るための環境を整備するとともに、スポーツ団体のガバナンスを強化し組織運営の透 明化を図るほかスポーツ紛争の仲裁のための基礎環境の整備・定着を図る。</p>
IOC 総会（プエノスアイレ ス）総理発言	平成 25 年 9 月 7 日	<p>（略）</p> <p>敬愛する IOC 委員の皆様申し上げます。</p> <p>2020 年に東京を選ぶとは、オリンピック運動の、一つの新しい、力強い推進力を選 ぶことを意味します。</p> <p>なぜならば、我々が実施しようとしている「スポーツ・フォー・トゥモロー」とい う新しいプランの下、日本の若者は、もっとたくさん、世界へ出て行くからです。</p> <p>学校をつくる手助けをするでしょう。スポーツの道具を、提供するでしょう。体育の カリキュラムを、生み出すお手伝いをするでしょう。</p>

		やがて、オリンピックの聖火が2020年に東京へやってくるころまでには、彼らはスポーツの喜びを、100を超す国々で、1000万になんなんとする人々へ、直接届けているはずなのです。
--	--	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報		
---------------------------	--	--

—		
---	--	--

評価実施予定時期	平成27年度・平成29年度	
----------	---------------	--

主管課（課長名）	スポーツ・青少年局 競技スポーツ課（坪田 知広）	
----------	--------------------------	--

関係課（課長名）	スポーツ・青少年局	スポーツ振興課（森岡 裕策）
	スポーツ・青少年局	スポーツ青少年企画課（白間 竜一郎）